

● 共同利用研究から生まれたNPO法人

金藤 浩司
 (データ科学研究系・リスク解析戦略研究センター(併))

平成17年12月9日付けで特定非営利活動法人環境統計統合機構の登記が完了し、晴れてNPO法人としての活動を開始することになりました。

このNPO法人発足の発端は、統計数理研究所・共同利用研究において平成11年度よりスタートした一つの研究課題です。この共同研究を継続する過程で、ISM シンポジウム「環境科学と統計科学の新たな融合」を昨年まで4年間継続して開催し、環境科学への統計科学の学問的な貢献に努めて参りました。この共同研究の活動において、環境問題を科学的にとらえ行動していくうえでの統計科学的な方法論の提供を行い持続可能な社会の実現へ向けて具体的に貢献することを目的として活動するNPO法人設立の提案があり、その方針は多くの共同研究者にもご賛同をいただきました。個人的には、NPO法人に関しての詳しい知識はありませんでしたので、早速、東京都のホームページやその他の参考資料を読み漁ることになり、これらの媒体によって具体的な設立の手続きに関する情報を得ることができました。また、NPO法人としての具体的な事業内容、事業実施の枠組みの構築に関して共同研究者以外の方々にも多大なご協力を頂くことになりました。

そして、平成17年6月に設立に向けた総会の開催に至り、ほぼ同時に、東京都生活文化局都民生活部管理法人課で行われているNPO法人設立認証に関する相談を受ける事になりました。ただ、申請書類等がある程度完成させて相談に行ったので、

相談と言うよりも認証に向けたヒアリングの意味合いを強く感じました。特に、東京都は申請数が多く、それに比例して設立相談の事前の申し込みから実施まで1ヶ月程度必要になりました。この事前の相談は手続き上では必ずしも必要ありませんが、平成17年4月1日以降、東京都の設立認証の方針がより厳正にされたこともあり設立認証に関連する有益な情報が得られ、これにより認証までスムーズに進んだのではないかとの印象を受けました。

具体的な申請の手続きに関しては、7月末に、申請書を提出し、審査の途中で東京都より一度定款の語句に関する訂正の助言を頂き、定款の訂正版を手続きに従って再提出し、最終的には平成17年11月25日付けの認証書を受け取りました。ただ、これで終わりではなく、法務局でのNPO法人の登記、登記後すぐに税務関連の申請等で、年末は慌ただしく過ぎていきました。

特定非営利活動に係る事業として、平成18年5月18日に東海大学交友会館において、鈴木基之・放送大学教授(中央環境審議会会長)と吉澤正・帝京大学教授(独立行政法人統計センター理事)に設立記念講演会での特別講演をお願いいたしました。

現在、本NPO法人はまだ立ち上がったばかりであり、NPO法人の掲げた目的を果たすためには、多くの方々の幅広いご支援を必要としております。(http://www.jies.or.jp)

